

小牧南小学校改築事業

教育委員会 教育総務課

1 事業年度 平成29年度～33年度

2 予算額 52,308千円

3 目的及び効果 昭和36年の竣工から55年以上が経過し、建物
が老朽化しています。また、竣工以降、増築を繰り返
返し、教室等の配置が複雑になっています。さらに、
名鉄小牧線の利便性の向上や周辺の土地区画
整理事業の進展により、児童数が増加したことで、
教室数が不足し、一時的な措置として、仮設校舎
を建設し対応しています。

これらの課題を解消するため、小牧南小学校を改
築することで、安心して学ぶことのできる学習環境と
快適に過ごせる施設環境が提供できます。

4 事業概要 平成30年度は、改築のための基本設計、現況測
量、地質調査等を行います。



平成29年度 基本構想・基本計画

平成30年度 基本設計・現況測量・
地質調査・地歴調査

平成31年度 実施設計

平成32年度以降 工事

平成34年の早い時期に校舎完成予定

拡充

情報システム管理事業(小学校)

教育委員会 教育総務課

1 予算額 84,515千円

2 目的及び効果 ICT機器を整備し、授業に活用することで、理解度の高まる授業を展開します。

デジタル教科書、タブレット型PC、書画カメラをプロジェクターと連携して、教材を大きく映すことができ、児童に分かりやすく教えることにより、児童の学習意欲を高め、学習の理解を深めることができます。

3 事業概要

○タブレット型PC・収納保管庫

全ての普通教室に1台、特別教室(各校7室)に1台

○児童用タブレット型PC・収納保管庫

各校に10台(収納保管庫(10台用)は、各校に1台)

○大型提示用プロジェクター(電子黒板機能付き)及びスクリーン

全ての普通教室に1台、特別教室(各校7室)に1台



コミュニティ・スクール推進事業

教育委員会 学校教育課

- 1 予算額 2,950千円
- 2 目的 学校と地域が連携・協力して子どもたちの豊かな成長を支える風土づくりを目指していこうとするものです。
- 3 事業概要 コミュニティ・スクールの導入にあたり、平成30年度に全小中学校に学校運営協議会を設置します。学校運営協議会においては、地域と学校が目標やビジョンを共有し、学校と地域の協働について検討を進めていきます。

●コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

教育委員会がコミュニティ・スクールとして指定した学校には、保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会が設けられ、学校運営について意見を述べるなど、地域が学校運営に参画する取組が行われます。



拡充

英語活動教育推進事業

教育委員会 学校教育課

1 予算額 6,802千円

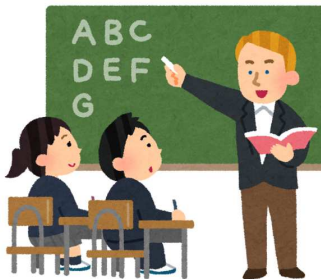
2 事業概要 平成32年度からの英語の教科化・英語活動の必須化に向け、外国人専任英語指導講師(ALT)を増員し、児童生徒の英語指導の充実を図ります。

●今後の対応

平成32年度から、学習指導要領が改訂され、小学校において、英語の教科化・英語活動(以下「英語活動等」という。)が必須化となります。

平成30・31年度を、移行措置期間として、英語活動等の授業時数が、小学校3年生以上でそれぞれ増加します。

小学校における英語活動等は、音声に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地、基礎を養うことが目標とされており、ネイティブであるALTを活用して英語指導の充実を図ります。



新規

学校生活サポーター配置事業

教育委員会 学校教育課

- 1 予 算 額 10,928千円
- 2 目 的 身体面等で児童生徒が不安に思っていることをサポートすることにより、学校生活の安定を図ります。
- 3 事業概要 特別支援学級は、障害の程度が比較的軽度であっても、通常の学級における教育では十分な教育効果を上げることが困難な児童生徒のため設置された学級です。肢体不自由、病弱・身体虚弱など、児童生徒の実情に応じて、指導内容や指導方法を工夫していますが、個別の支援が必要なケースや在籍児童生徒数が多いなど特に運営支援を必要とする学校に対して、よりきめ細やかな対応をするため、学校生活サポーターを配置します。



新規

子育て世代包括支援センター運営事業

こども未来部 こども政策課
健康福祉部 保健センター

1 予算額 192,182千円

2 目的及び効果 中央子育て支援センターの狭隘化、老朽化の解消を図り、母子保健機能の一部とともにラピオへ移転することにより、一層の子育て支援を推進し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を開設します。

3 事業概要 子育て世代包括支援センターでは、こども・子育てに関するあらゆる相談(妊娠、子育て、発達、ひとり親、児童虐待など)を受け付けるワンストップ相談窓口を実現します。なお、開設時期については、夏頃を予定しています。

① 拡充 妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業 167,571千円(保健センター)

妊婦と胎児、産婦と乳児の健康診査及び新生児聴覚検査の費用を助成することで、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに健康意識を高め、よりよい出産・育児のスタートにつなげます。

- ・【新規】産婦健康診査事業
- ・【新規】新生児聴覚検査事業
- ・妊婦健康診査事業
- ・妊婦個別歯科健康診査事業
- ・乳児健康診査事業



② **新規** 利用者支援事業《母子保健型》 7,285千円(保健センター)

妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、関係機関と協力して支援プランの策定やサービスの調整などを行います。

③ **拡充** 利用者支援事業《基本型》 6,557千円(こども政策課)

現在、こども政策課窓口において利用者支援事業の特定型を実施していますが、専任の職員を配置し業務を拡大し、基本型へ移行します。

④ **新規** 産後ケア事業 926千円(保健センター)

産後うつ対策として、産後に心身の不調又は育児不安があり、家族から支援が得られない産婦とその児を対象に、安心して子育てができるよう、市内産婦人科医療機関において、心身のケア(母乳ケア含む)や育児のサポートを行います。

⑤ **新規** 産前産後ヘルパー派遣事業 1,200千円(こども政策課)

妊娠中から産後(6ヶ月)にかけて、夫や祖母など周りからの子育て支援が見込めない家庭にヘルパーを派遣して家事支援を行います。(利用者負担あり)

⑥ **新規** 一時預り事業 8,314千円(こども政策課)

子育て中の保護者のリフレッシュのため、一時的に乳幼児を子育て世代包括支援センター内において預かります。(利用者負担あり)

⑦ **新規** 子育て支援情報発信事業 329千円(こども政策課)(P.160)

予防接種スケジュール管理等アプリの機能を活用して、アプリの利用登録者に子育てイベント情報などを発信し、アプリ及び子育て世代包括支援センターの利用促進を図ります。

新規

子育て支援アプリ導入事業

健康福祉部 保健センター
 こども未来部 こども政策課

1 予算額 1,550千円

2 目的及び効果 こどもの予防接種のスケジュール管理ができる機能や子育て世代包括支援センターなどで開催する子育てイベントをお知らせする機能を持つスマートフォン用のアプリを導入して市民へ提供することで、子育てに係る保護者の負担を軽減します。

3 事業概要

① 予防接種スケジュール管理等アプリ導入事業 1,221千円(保健センター)

こどもの予防接種は、種類が多く、種類により接種間隔、接種回数、接種年齢などが違い複雑なため、予防接種のスケジュール管理ができるアプリを導入し、保護者の負担を軽減します。また、導入することにより接種間隔違い等の接種間違いがなくなり、健康被害を未然に防ぐ効果が期待できます。



② 子育て支援情報発信事業 329千円(こども政策課)

予防接種スケジュール管理等アプリの機能を活用して、アプリの利用登録者に子育てイベント情報などを発信し、アプリ及び子育て世代包括支援センターの利用促進を図ります。

新規

(仮称)こども未来館施設整備事業

こども未来部 こども政策課

1 予算額 167,572千円

2 目的及び効果 ラピオの空床となっている部分に、(仮称)こども未来館として、「子育て支援の拠点」と「こどもが主役となる拠点」づくりを行います。

3 事業概要 ラピオ3階の一部に子育て支援の拠点となる、子育て世代包括支援センター等を先行して整備を進めるほか、2階から4階の空床部分に遊びや体験を通して、こどもが主役となる拠点を整備します。

平成30年度は、整備基本構想に基づき、設計業務を進めます。



拡充

待機児童解消事業

子ども未来部 保育課

- 1 予算額 318,801千円
- 2 目的及び効果 私立幼稚園の認定子ども園への移行支援及び保育需要の高い地域に必要な量を確保し、待機児童の解消を図ります。
- 3 事業概要
- (1) **新規**私立保育所等設置事業者の選定 73千円
民間用地で新設する私立保育所等設置事業者を公募し、選定します。平成32年4月開園予定。
- (2) **新規**保育所整備費補助事業 226,700千円
外堀一丁目地内の市所有地で民間事業者が保育園を新設する費用の一部を補助します。
【補助額】 補助基準内において対象経費の3/4
- (3) **新規**小規模保育事業施設整備事業 1,728千円
中部公民館2階に市直営の小規模保育事業所を整備するため、建築設計を行います。
- (4) **新規**認定子ども園整備費補助事業 90,000千円
市内の私立幼稚園が平成31年度から幼保連携型認定子ども園として運営できるように改修する費用の一部を補助します。
【補助額】 補助基準内において対象経費の3/4

新規

保育所等事故防止対策推進事業

こども未来部 保育課

- 1 予 算 額 12,848千円
- 2 目的及び効果 保育所等での0歳児から2歳児の睡眠中等の場面における事故の発生を防止します。
- 3 事業概要 保育所等での0歳児から2歳児の睡眠中における事故防止に役立つバウンサーや無呼吸アラームなどの備品の購入費用の一部を補助します。
【補助額】 対象経費の3/4
(上限 0歳児から2歳児 1人当たり3万円)



参考：バウンサー

